事例No.	1336
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	富山県南砺市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・地域運営組織 ・ICT

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「応援市民制度2.0 」事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

23. 富山県南砺市 「応援市民制度 2.0」事業（事業パターン（２））

23.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) 地域の特徴

平成 16 年に４町４村が合併した地域であり、山間地、中山間地、平野、市街地など豊かな地形に恵まれている。

産業では製造業の生産額が大きい。その他にも木彫刻、和紙などの伝統的工芸品産業や、ロボット産業やアニメ産業といった新たな産業などモノづくりが盛んな地域である。

自然資源が豊富であり、その恵みからの食材や農産物等が豊富に揃う。また、２つの世界的遺産といった伝統的資源、利賀地域の舞台芸術や福野地域のワールドミュージックイベントなどの国際的な文化イベントも盛んな地域でもあり、多くの観光客を集める地域でもある。

住民には、助け合いや相互扶助の精神が根付いており地域のコミュニティが強固である一方で、近年少子高齢化、過疎化が急速に進行し、地域コミュニティの維持が課題になっている。

(2) 事業のねらい

1）解決したい地域課題

平成 28 年 10 月より開始している南砺市応援市民制度を活用して、少子高齢化の急速な進行に伴う、共同活動や地域行事、地域環境の保全等における地域コミュニティの担い手不足を解決することを地域課題と設定した。また、本市では、応援市民制度により「関係人口の力を活用し、地域が自立・自走できるまちづくり」を推進しているが、地域からの実践事業の応募が少ないことが課題となっている。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

まずは 3~5 年後として、関係人口である人々が地域に入るきっかけとなるような「実践活動」を地域自らが企画・実施し、実践活動の実施により地域課題が解消されている（地域住民と関係人口により、地域コミュニティを維持されている状態）状態を目指し、中長期的にはさらに移住・定住が実現している状態を目指す。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

関係人口が地域に入るきっかけとなる「実践活動」を、地域とメンターが連携して企画・開催するとともに、将来的に地域自らが「実践活動」を企画・実施することができるよう環境を整備する。具体的には以下の通り。

- 実践活動を 2 回以上開催する。
- 地域内にメンターのスキルを身につけた人材が 8 人育成されている。
- 関係人口の意義、あり方が市民に浸透している。

23.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

1）現地メンターの設置

現地メンターを 1 名設置し、地域からの地域課題の集約、実践活動のコーディネート及び現地サポー

トを行った。事業期間中は、現地メンターと市職員が地域（公民館、各種団体）で応援市民制度の説明を行い、関係人口の意義について理解を深めるとともに、地域課題のヒアリング調査を行った。メンターの活動により、モデル事業期間中 6 件の相談があった。うち、5 件の募集まで行い、2 件の実践活動を実施することができた（モデル事業開始前の相談件数は 2 件のみ）。

また、活動の募集には至らなかったものの、次年度以降の募集を計画する団体が 5 団体程度把握することができた。

2）現地メンターの育成

現地メンターを講師とした「メンター育成講座」を、月 1 回地域おこし協力隊にむけて実施し、モデル事業終了後も地域内にメンターのスキルをもった者が存在して、メンターとしての役割だけでなく、自らが実践活動を実施する事業主体となり、継続的な関係人口が創出できるようにした。

3）関係人口の地域内外への周知

関係人口（応援市民制度）に関するポータルサイト開設及び関係人口・市民向けの冊子を作成し、関係人口に関する周知の拡大を図った。具体的には、2/15 にポータルサイトを開設するとともに、主に移住・定住セミナー参加者や応援市民登録者などの関係人口を対象に 500 部配布を行い、主に公民館や地元民間団体などの市民向けに 3000 部配布を行った。

4）ICT プラットフォームの構築

今後も増加が見込まれる関係人口（応援市民）と地域を、ICT でつなぐプラットフォームの試作品の構築、検証をおこなった。ICT プラットフォーム試作品では以下の機能を持たせた。

- 関係人口の登録機能
- 地域から募集する実践活動の登録機能
- 関係人口の希望する実践活動への申し込み機能
- 事業開始までの地域と関係人口の連絡機能
- 事業実施後の地域と関係人口の評価機能

検証作業は、地域の事業主催予定者(公民館、団体関係者)、実践活動参加者、ワークショップ参加者にて実施した。最終ワークショップでは、システムの満足度、有効性は高く早期の導入を求める声が多数であった。

5）SNS の活用

主に関係人口に向け、LINE@アカウントを新たに開設し、友だち登録を行った利用者に対し、実践活動の関係人口の創出に関する情報の発信を行った。

(2) **設定した地域課題**

関係人口を継続的に地域に呼び込むためには、地域（住民）自らが課題を分析し地域に最適な応援を募ること、また関係人口がその内容に共感を得るという過程が必要となる。

本事業では、その過程の実現を推進することで「関係人口を活用し、地域が自立・自走するスキームの構築」を実現することを課題として設定した。

(3) **地域課題に関する講座の実施内容**

1）地域課題及び南砺市応援市民制度に関する講座

実践活動の開始前に、関係人口を対象に南砺市応援市民制度及び地域の状況、活動の趣旨等に関する説明を行った。参加者の募集サイトでも、地域や主催者からのメッセージ及び応援市民制度に関する説明などの講座内容の概略を明示し、講座に容易に導入できるようにした。

具体的には 9 月 1 日に 2 か所で開催された事業（TOGA サマーフェスティバルイベントスタッフ事業、古民家を活用したアトリエづくりの仲間を増やしたい事業）において、応援市民制度に関する説明や地域の現状の説明をおこなった。参加者アンケートからは、「活動の直前に講座を行うこと、地域の関係者から直接話をすることで、活動への熱意が高まった」という意見が得られた。一方で、開催日当日に講座を開催することで、活動に割ける時間が少なくなった。

(4) 協働実践活動の実施内容

地域から要望のあった以下の 2 件の協働実践活動を実施した

1）TOGA サマーフェスティバルイベントスタッフ事業

TOGA サマーフェスティバルは、期間中約 7,000 名の来場者がある地域の重要イベントであるが、地域の人口は約 500 名（市町村合併後約 4 割減）であり、かつ高齢化が急速に進行する地域では、継続的な若い人材の確保が地域の重要課題となっていた。このため、9 月 1 日に TOGA サマーフェスティバル会場にて、関係人口（応援市民）からの希望者 2 名（すべて地域外）が参加して国際的な演劇イベントでの受付、清掃、飲食店接客等のサポート業務を行った。

2）古民家を活用したアトリエづくりの仲間を増やしたい事業

世帯数 14 世帯の湯谷集落に位置する古民家で、地域の拠点施設となるアトリエづくりを進めるにあたり、建築、DIY、古民家・空き家活用の知識・経験を有する人材を募集した。今回は理念に共感する仲間づくりを目的としたスタートアップと位置づけ、参加者へのインセンティブとして、地域料理を食べられる懇親会も設定した。また、地域および地域おこし協力隊の連携事業として実施し、モデル事業で別途実施しているメンター育成講座の受講対象者である地域おこし協力隊もかかわることで、メンター育成の成果確認の場としても実施した。

当日は、10 名（うち、地域外より 8 名）が参加し、雪囲い設置、屋内の清掃やアトリエについてのワークショップを行った。想定より若い年代の参加が多く、当初目的としていた、建築、DIY、情報など、想定していたスキルや知識をもった人材の参加もあった。スタートアップ事業として実施したが、事業開催後も主催者と共に継続して実践活動が行われている。

23.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

少子高齢化の急速な進行に伴い、共同活動や地域行事、地域環境の保全などの担い手不足が深刻になっている。その結果、本市の強みである強固な地域コミュニティの維持が困難になっていることから、「地域コミュニティの担い手不足の解消」を地域課題に設定した。

モデル事業では 2 件の実践活動を実施し、計 12 名が関係人口として地域で活躍することで、「地域のコミュニティの担い手不足の解消」という地域課題の解決に貢献することができた。

(2) **事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析**

2 件の実践活動事業の参加者、12 名に活動終了後にアンケートを実施した。

1）地域との継続的な関わりの意向（地域課題の解決等への継続的な関わりの意向）

全参加者より「継続して関わりを持ちたい」という意向を得られた。これは、活動前に実施した講座で、地域課題や、関係人口に対する地域の期待について説明したことで、実践活動が「単なるイベントではない」という地域の思いを伝えることができた結果と考えている。

2）受入れ体制等の充足度合い

2 事業ともに、受入れ体制や運営について、おおむね「満足」の回答を得られたが、古民家を活用したアトリエづくりの仲間を増やしたい事業（以降、事業②）の参加者からは「活動内容が物足りない」、「当日運営のマネジメント不足」を指摘する意見があった。

事業②は専門性の高い事業であることから参加者のスキルや想いに差があり、充足度に差が生じることはやむをえないと言えるが、募集段階で活動内容を明確にしておくことで双方のミスマッチの解消が実現できると考えている。

また、短時間で多くのプログラムを実施したことが当日のマネジメント不足を生じさせた要因とも考えられるため、今後の事業計画を立てる際の参考材料としたい。

3）地域が設定した地域課題や地域が求める人材像の明確さ

地域課題や地域が求める人材像については、事業②で「事業内容が、体験活動か地域貢献かの区分が不明確」であるとの意見があった。事業②は専門性の高い事業であることから参加者の充足度に差が生じる可能性が高く、また、今回は「仲間づくり」をテーマにしたスタートアップ事業として実施するため参加人数を多めに設定してレベル感の異なるメニューを実施したことも、ミスマッチが生じた理由と考えられる。

今後、実践活動の企画の際には、求める人材やスキル、実施内容について明確に記載することを考慮していきたい。

4）事業参加者とモデル団体や地域の関係者等のコミュニケーションの充実度合い

2 事業とも、10 名以下の小規模な活動であり、参加者と地域の距離が近く、両者のコミュニケーションは十分に確保できていたと考えている。また、アンケート結果からは、地域とのコミュニケーションだけでなく、関係人口間のコミュニケーションをとることができたことを評価する意見があった。

また、事業②では活動終了後懇親会を開催した。地域産品を活用した参加者へのインセンティブ的な目的で実施したが、地域や関係者とのコミュニケーションを深めることができた点も参加者には好評であった。

(3) **事業成果に対するふりかえり**

実践活動の企画、運営面で地域をサポートする現地メンターの設置等により、実践活動の企画・実施回数の増加を目標にモデル事業を実施したが、モデル事業の開始時に設定した目標数値は、ほぼ達成でることができた。とりわけ、中間支援機能として設置した現地メンターの効果は大きく、関係人口に関する相談窓口が市役所のみから、現地メンターや地域おこし協力隊まで広がることで、実践事業の相談件数の増加につなげることができた。地域おこし協力隊は現地メンターとしてだけでなく、地域の事業主体として関係人口の創出に関われることが、モデル事業を進める中で成果として知ることができた。

地域に活力を生み出すことができ、かつ継続的なつながりが期待できる若い世代（大学生や社会人）を主な募集人材のターゲットとして、募集はボランティア募集サイト activo をメインに行った。若い世代の

への呼びかけを強化するため、本市と連携協定を締結している 6 つの大学とも連携し募集を行った。

(4) **今後の取組に向けた課題と対応方針**

今後も関係人口の創出を推進するにあたり、モデル事業の成果及び地域の実情を踏まえ次の課題に対応していく必要があると考えている。

1）必要な分野で実践活動が実施できていないこと

「南砺市応援市民制度」は、本来、獅子舞などの伝統芸能活動の担い手不足の解消、地域の草刈り活動、雪かきなどの地域共同活動の担い手不足の解消を主な目的として創設されたが、これらの地域課題に対応する実践活動はこれまで実施されておらず、解決に至っていない。今後、モデル事業で得られた実践活動のノウハウを活かしながら、これらの分野の実践活動の実施に至っていない要因の分析、実施に向けた検討を進めていく必要がある。

また、地域と関係人口の継続的な関係を維持するためには、参加者へのインセンティブの充実を図ることが重要と考えている。今回、実施した懇親会の開催や、地域ポイント制度との連携に継続して取り組むとともに、実践活動の参加者への意見聴取を行いながら、有効かつ継続して提供可能なインセンティブの検討、導入を進めていく。

2）関係人口のスキルを活かした事業が実施できていないこと

現行の事業スキームでは、地域が提示した事業提案に関係人口が応える形で地域課題の解決が図られているが、関係人口から提案のあった事業の実現するスキームは構築されていない。

関係人口は市民とともに地域を盛り上げていくパートナーとしての役割を担うと認識していることから、関係人口のスキルを活かした提案事業を実現することで、関係人口の積極的な地域への関わりができ、さらなる関係人口の創出及び継続した地域との関係性が確保できると考えている。

3）メンターの継続的な配置が難しいこと

現地メンターは市の委託により設置されているが、財政的な面から継続的に設置することは難しい。このため、メンター業務について再度検証を行うとともに、メンタースキルを持った人材の育成も並行して行う。

次年度も現地メンターは通年の配置とする予定であるが、モデル事業での成果を踏まえ業務内容を絞ったものとする。また、モデル事業でメンタースキルを身につけた地域おこし協力隊員も、現地メンターとしての活動を行う。

これらと共に、メンターに対し地域が相応の対価を支払うといった受益者負担の観点を導入し、継続的な現地メンターを配置できる方法を検討する必要がある。

4）小規模多機能自治との連動

平成 31 年 4 月より市内の自治振興会（公民館単位の自治組織）が、小規模多機能自治の手法を用いた住民自治組織に順次移行する。

地域の自主性が高まることで、実践活動の企画・相談が増加することが予想されることから、メンター及び関係機関と連携して関係人口の創出に取組む。

5）大学との連携の推進

「官学連携によるまちづくりの推進」を目的として連携協定を締結している 6 つの大学とメンター（市）が連携し、関係人口の創出に取り組む。大学の知見、学生の活力は、地域課題の解決、地域の活力創出の面で有効と考えられ、大学と地域課題のマッチングを進めていく。